

平成15年度
地域産業実態調査事業

岐阜県における組合・団体の情報化推進に関する
「ホームページ利用・成果実態調査」

平成16年2月

岐阜県中小企業団体中央会

はじめに

現在、情報化の進展は、産業をはじめ医療、福祉、教育、文化などあらゆる分野で急速に進んでおります。

中でも、インターネットについては、国民生活や経済活動に幅広く普及しつつあり、各企業においては、商取引や情報交換等にインターネットを利用する機会が急速に拡大しております。

現在、国内・海外ともに経済変化が益々激しくなる中、地域の中小企業がこの厳しい競争に打ち勝つために最も有効な手段が、情報化による経営の効率化であるといっても過言ではありません。

本会では、今後、中小企業・組合等の情報化促進が益々重要となる中、インターネットを通じて中小企業・組合等が業界情報や個別企業情報などの各種情報を発信し、組合等の運営の活性化、組合員企業のビジネス交流の拡大等を図ることも重要な情報化促進の一つだと考えております。

そこで、本調査はその一環として、本会ホームページにリンクしている組合等を調査対象とし、ホームページ開設による成果、ホームページ運営上の問題点について調査いたしました。

この調査結果を基に、組合に対するインターネットホームページ作成への補助、情報化に関する研修会の開催、現地指導事業等々の情報化促進関係事業について、中小企業・組合等の現状とニーズに対応する内容とし、事業効果を一層高めていきたいと考えております。

関係各位におかれましては、広く本県の情報化、産業情報化の観点からも、中小企業等の情報化推進へご理解、ご支援をいただいております中で本報告書が少しでもお役に立てれば幸いです。

最後に、本調査の実施にあたりまして、本調査にご協力いただきました皆様をはじめ、関係各位のご協力に対しまして厚くお礼申し上げます、また、今後一層のご協力をお願い申し上げます。

平成16年2月

岐阜県中小企業団体中央会

目 次

[1] 調査実施要領	-----	1
[2] 調査結果の概要		
1 . 回答組合・団体のプロフィールについて	-----	2
2 . インターネットの接続環境について	-----	5
3 . 組合・団体ホームページの概要について	-----	6
4 . 電子商取引について	-----	11
5 . 行政関係機関等に対する要望事項について	-----	14
ホームページ利用・成果実態調査票	-----	16

[1] 調査実施要領

1 . 調査の目的

岐阜県中小企業団体中央会は、中小企業・組合等の情報化を促進するため関係諸事業を実施している。その一環として、近年、組合等のインターネットによる情報発信への支援事業を強化している。

本調査により中小企業・組合等のホームページ開設による成果、運営上の問題点を調査する。

2 . 調査対象

岐阜県中小企業団体中央会のホームページにリンクしている組合等（団体含む）

3 . 調査時点

平成15年10月1日

4 . 調査方法

郵送調査によるアンケート調査

5 . 回収状況

調査件数 128組合等（内訳 組合116 団体12）

回収数 85組合等（内有効回答数 85）

回収率 66.4%

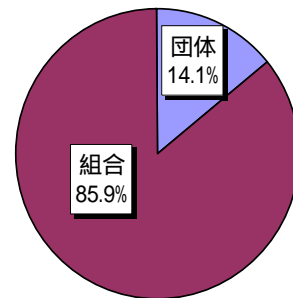
[2] 調査結果の概要

1 . 回答組合・団体のプロフィールについて

(1) 組合・団体別

本件調査の回答先（ 8 5 件）を組合、団体別で見ると、組合が 7 3 件（ 85.9% ）、団体が 1 2 件（ 14.1% ）となった。

図 1 - 1 組合・団体別

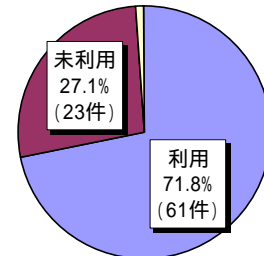


(2) 中央会ホームページ作成事業の利用の有無

回答組合（団体）に中央会ホームページ作成事業の利用の有無を尋ねたところ、全回答 8 5 件中、利用したことがある 6 1 件（組合 50 件、団体 1 件）、未利用が 2 3 件（組合 22 件、団体 1 件）で、全回答の 7 1 . 8 % が中央会ホームページ作成事業を利用し、ホームページの構築、リニューアルを行っていることになる。

図 1 - 2 中央会ホームページ作成事業の利用の有無

無回答
1.2%
(1 件)

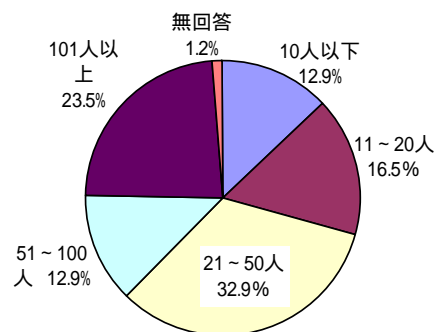


(3) 組合員数・会員数

回答先の組合員数、会員数を規模別で見ると、全回答 8 5 組合（団体）中、最も大きな割合になっているのは「 2 1 人～ 5 0 人」 3 2 . 9 %、次いで「 1 0 1 人以上」が 2 3 . 5 %、他は「 1 1 ～ 2 0 人」は 1 6 . 5 %、「 1 0 人以下」、「 5 1 ～ 1 0 0 人」 1 2 . 9 % の順となっている。

組合員数規模による特別な傾向は指摘できない。

図 1 - 3 組合員数別

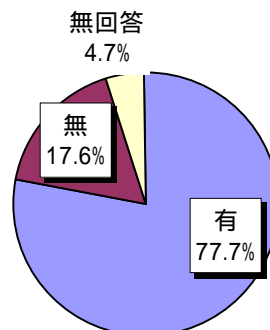


(4) 組合(団体)事務所の有無

組合(団体)事務所の有無について見ると、「有」が全回答85件中、77.7%を占め、組織基盤の充実している組合(団体)が多数を占めている。

ホームページ開設に、組合事務局の存在が重要な要素となっている。

図1-4 組合(団体)事務所の有無

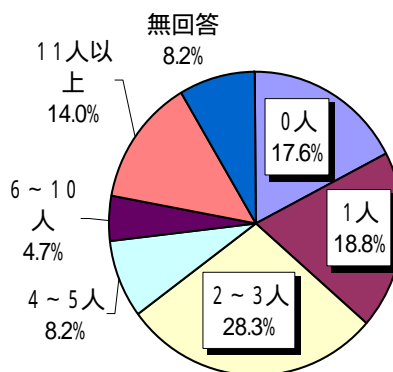


(5) 専従役員数

組合(団体)の専従役員数別で見ると、全回答85中「2~3人」28.3%が最も多く、次いで多いのが「1人」の18.8%、第3位が「11人以上」となっている。

少人数組合と多人数組合に割合が高く、中堅規模の組合で割合が低いという結果になっている。

図1-5 専従役員数

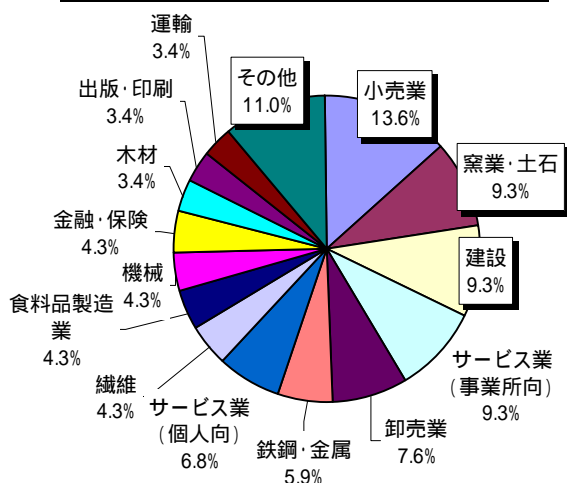


(6) 組合員・会員の主な業種

組合(団体)に対してそれぞれの組合員(会員)の主な業種について尋ねたところ、10%以上を占めているのは、「小売業」13.6%と「その他」の11.0%のみであり、他の業種については、ほぼ均等となっている。

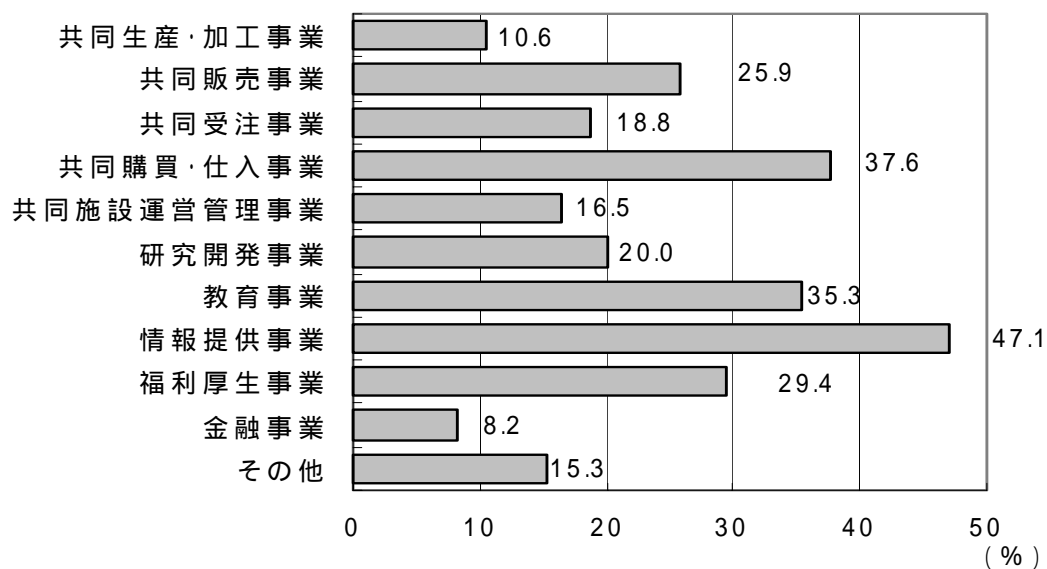
また、大分類では製造業が34.9%、卸売・小売業等21.2%、建設業9.3%、サービス業等は23.8%となっている。

図1-6 組合員・会員の主な業種



(7) 組合・団体の主要事業

図1-7 組合・団体の主要事業



組合（団体）が実施している事業の内、主要な事業について複数回答で尋ねたところ、全回答85件中で最も多いのは、「情報提供事業」47.1%、次いで「共同購買・仕入事業」37.6%、「教育事業」35.3%の順となっている。

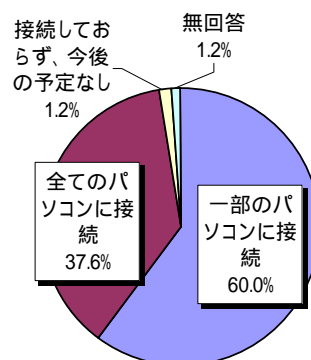
非経済事業を主要事業としている組合の方が、経済事業を主要事業としている組合より若干上廻っている。

2. インターネットの接続環境について

(1) インターネットの接続状況

組合(団体)にインターネットの接続状況について尋ねたところ、最も多かったのが「一部のパソコンに接続」が60.0%で、次いで「全てのパソコンに接続」37.6%という結果となっている。

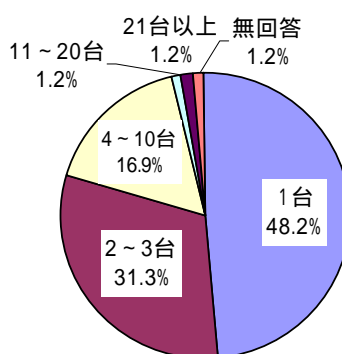
図2-1 インターネットの接続状況



(2) インターネットに接続しているパソコン台数

インターネットに接続している組合(団体)に対し、インターネットに接続しているパソコンの台数について尋ねたところ、最も回答が多かったのが「1台」48.2%で約半数を占めており、次いで「2~3台」31.3%の順となっている。

図2-2 接続台数

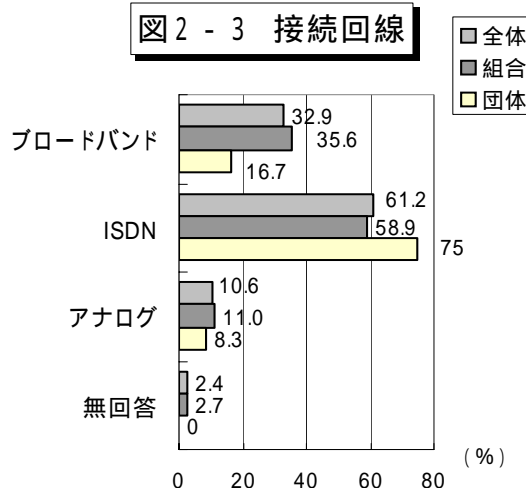


(3) インターネットの接続回線

インターネットの接続回線の種類について組合(団体)に対し、複数回答で尋ねたところ、最も多かったのが「ISDN」で61.2%であり、次いで「ブロードバンド」32.9%の順となっている。

ブロードバンドの接続状況について、組合、団体別の内訳を見てみると、組合は35.6%に対し、団体は16.7%であり、組合の方がブロードバンド接続の割合が高い結果となっている。

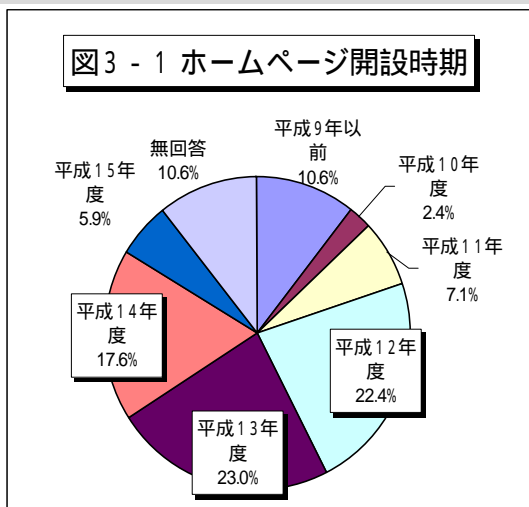
図2-3 接続回線



3. 組合・団体ホームページの概要について

(1) ホームページの開設時期

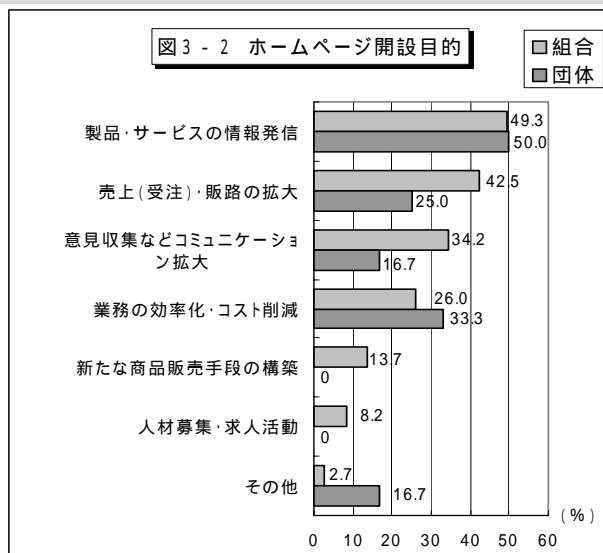
ホームページの開設時期について、組合(団体)に尋ねたところ、「平成13年度」23.0%(平成13年4月～平成14年3月)にホームページを開設した組合(団体)が最も多く、平成12年度から平成14年度(平成12年4月～平成15年3月)までを合わせると全体の63%がこの期間にホームページを開設しているという結果となっている。



(2) ホームページの開設目的

ホームページ開設目的を組合、団体別に見たところ、組合、団体ともに「知名度の向上」が一番の開設目的となっている。次ぎに多い目的が、組合(団体)ともに「製品・サービスの情報発信」となっており、PR目的で開設している組合(団体)が多いという結果となっている。

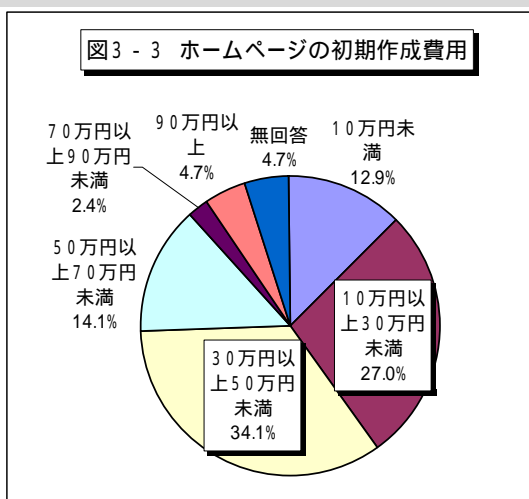
その他の意見では、「組合員間のネットワーク確立」、「観光情報の配信」などの目的があがっている。



(3) ホームページの初期作成費用

ホームページの初期作成費用(機器、ソフト購入等を除く)について尋ねたところ、最も多かった回答が、「30万円以上50万円未満」の34.1%で、次いで「10万円以上30万円未満」の27.0%である。

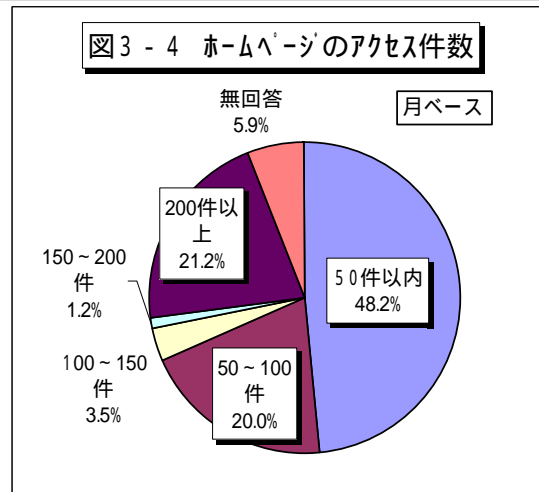
結果、ホームページ作成費用は10万円から50万円以下で全体の半数以上61.1%を占めている結果となっている。



(4) ホームページのアクセス件数

ホームページのアクセス件数を月ベースで組合(団体)に尋ねたところ、50件以内(48.2%)が最も多く、全回答の約半数を占めている。

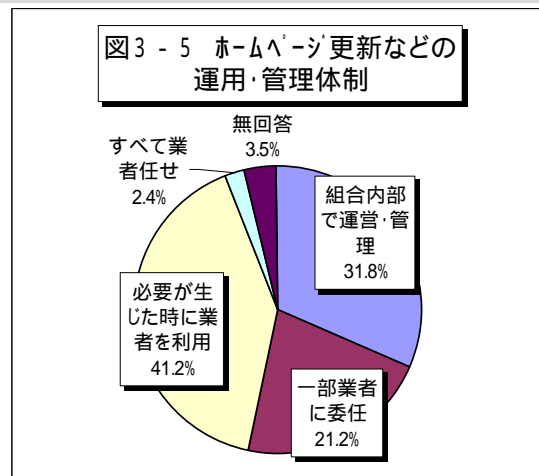
組合は50件以内(50.7%)が最も多いのに対し、団体では50件以内(33.3%)、200件以上(33.3%)とアクセス件数が二極化している結果となっている。



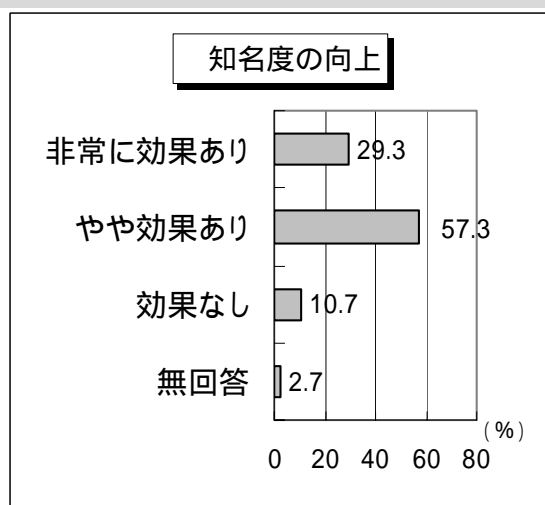
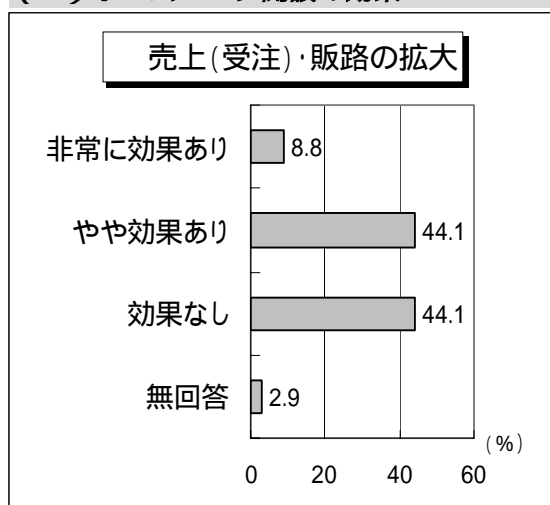
(5) ホームページ更新などの運用・管理体制

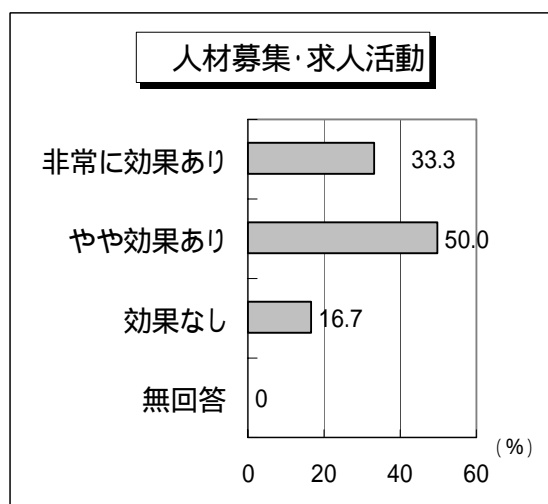
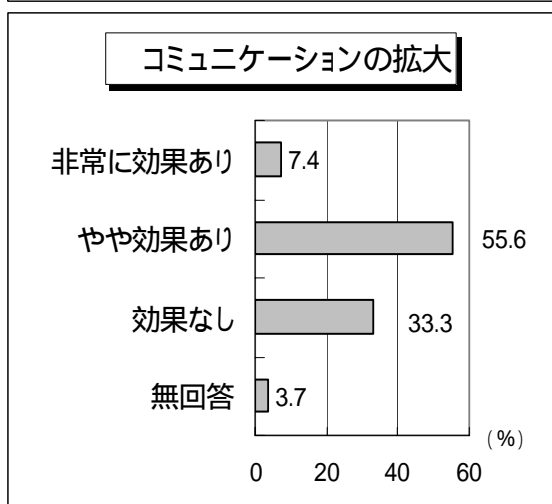
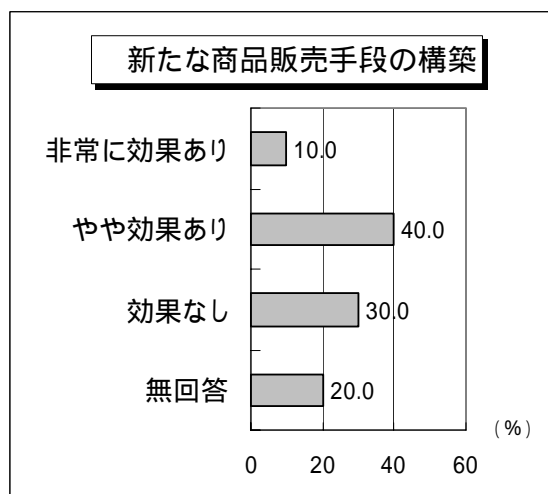
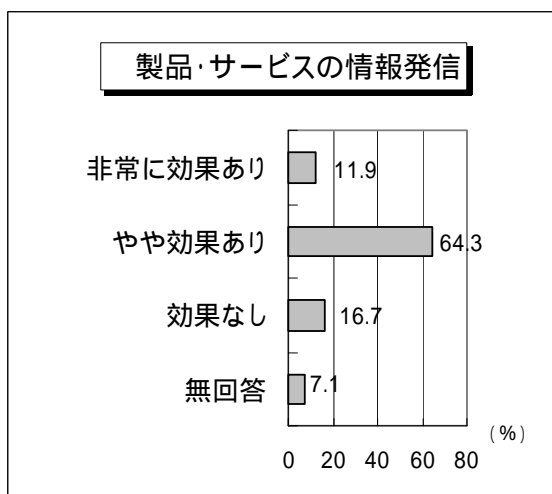
ホームページ更新などの運用・管理体制を組合(団体)に尋ねたところ、最も多かった回答が「必要が生じた時に業者を利用」が41.2%で、次いで「組合内部で運営・管理」が31.8%となっている。

すべて業者任せにしている組合(団体)は2.4%と低いですが、業者を活用している比率は全体の64.8%となっている。



(6) ホームページ開設の効果





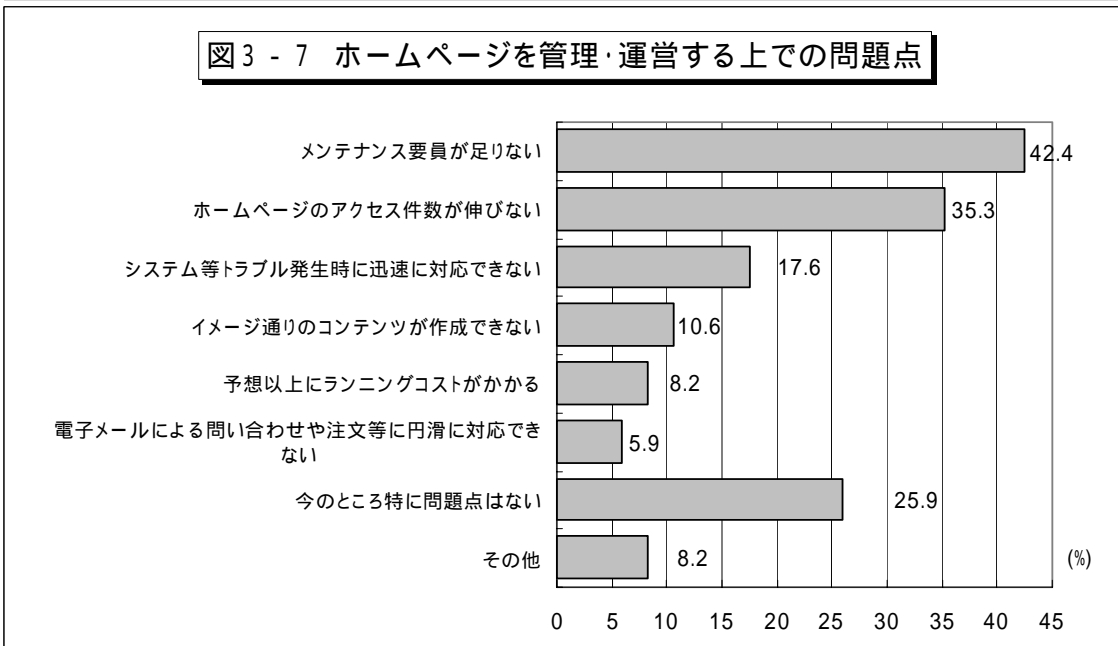
ホームページ開設目的と照らし合わせ、その効果について尋ねたところ、ホームページ開設の一番の目的であった「知名度の向上」については、「非常に効果あり」29.3%、「やや効果あり」57.3%となっており、合わせると86.6%が「知名度の向上」に効果があったと回答している。

ホームページ開設の効果で「非常に効果あり」が一番多い割合となっているのは、「人材募集・求人活動」となっている。

また、「効果なし」が一番多い割合となっているのは、「売上(受注)・販路の拡大」となっており、ホームページを開設しても直接ビジネスに結び付いていないことが窺える結果となっている。

(7) ホームページを管理・運営する上での問題点

図3-7 ホームページを管理・運営する上での問題点



ホームページを管理、運営する上での問題点について、複数回答で組合（団体）に尋ねたところ、第1位「メンテナンス要員が足りない」42.4%、第2位「ホームページのアクセス件数が伸びない」35.3%、第3位「今のところ特に問題点はない」25.9%の順となっている。

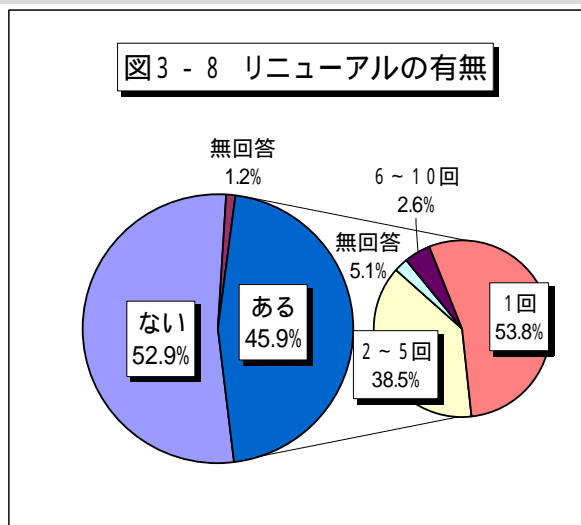
その他の回答では、本会のホームページ作成の助成事業を利用した組合（団体）が、「中央会のサーバでは様々な制約があり、ホームページの内容が拡張できない」、中央会所有のサーバがISDN対応であるため、「専用電話回線（ISDN）でないと、FTPがつかない」、「組合（団体）は、ISDN対応ではないので、更新が出来ない」など、中央会サーバの運用に対する要請の回答が多かった。

(8) ホームページのリニューアルの有無

ホームページのリニューアルの有無について尋ねたところ、「ある」45.9%、「なし」52.9%という結果となり、回答を行った組合（団体）の約半数がリニューアルを行っている結果となっている。

また、リニューアルを行った組合（団体）に対して、リニューアルの実施回数を尋ねたところ、1位が「1回」53.8%、2位「2～5回」38.5%となっている。

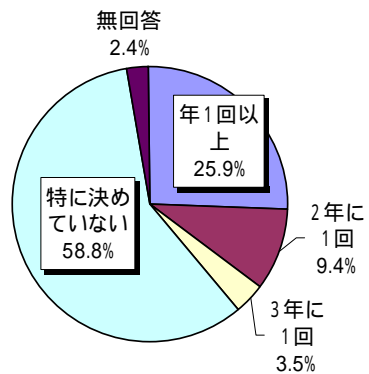
図3-8 リニューアルの有無



(9) 今後のホームページのリニューアル予定

今後のホームページのリニューアルの予定について、組合（団体）に尋ねたところ、「特に決めていない」が58.8%と最も多く、計画的にリニューアルを考えている組合（団体）は少ない結果となっている。

図3-9 ホームページのリニューアルの予定



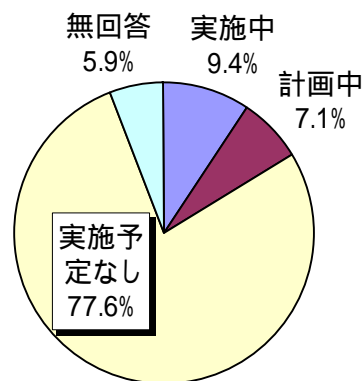
4. 電子商取引について

(1) 電子商取引の実施

現在の電子商取引の実施状況について尋ねたところ、全回答85組合(団体)中、最も多い回答が「実施予定なし」77.6%で、約8割の組合(団体)が当面、電子商取引を実施する予定がないという回答となっている。

電子商取引の実施は8組合(団体なし)であり、電子商取引の計画中については、6組合(団体)である。(内訳 組合5:団体1)

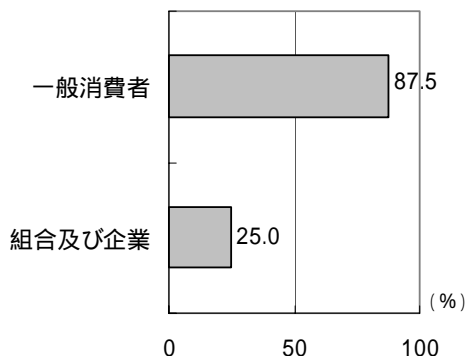
図4-1 電子商取引の実施



(2) 顧客対象者

電子商取引を実施している8組合に対して、電子商取引における取引対象者を尋ねたところ、「一般消費者」は87.5%、「組合及び企業」は25.0%となっており、一般消費者(個人)の利用が多い結果となっている。

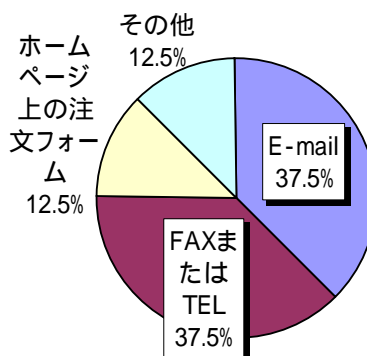
図4-2 顧客対象者



(3) 注文の受付方法

電子商取引を実施している8組合に対して、注文の受付方法で最も頻度が高い項目を尋ねたところ、最も多かった回答が「E-mail」、「FAXまたはTEL」でともに37.5%となっており、次いで「ホームページ上の注文フォーム」12.5%となっている。

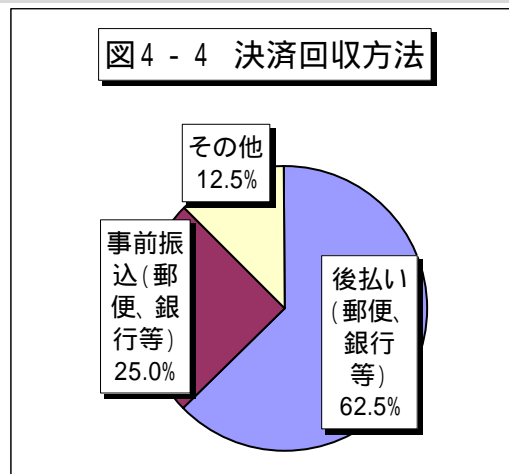
図4-3 注文の受付方法



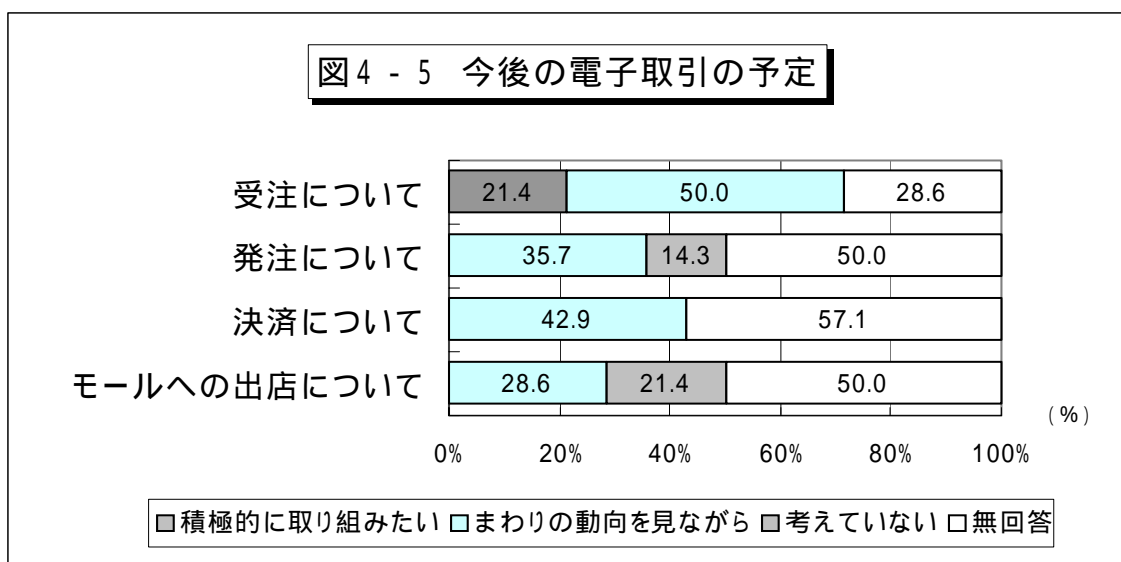
(4) 決済回収方法

電子商取引を実施している8組合に対して、決済回収方法で最も頻度が高い項目を尋ねたところ、最も多かった回答が、料金の「後払い(郵便、銀行等)」62.5%であり、次いで、「事前振込(郵便、銀行等)」25.0%であった。

また、「現金書留」、「郵便小為替」、「クレジットカード」、「代金引替(代引)」は無回答となった。



(5) 今後の電子商取引の予定

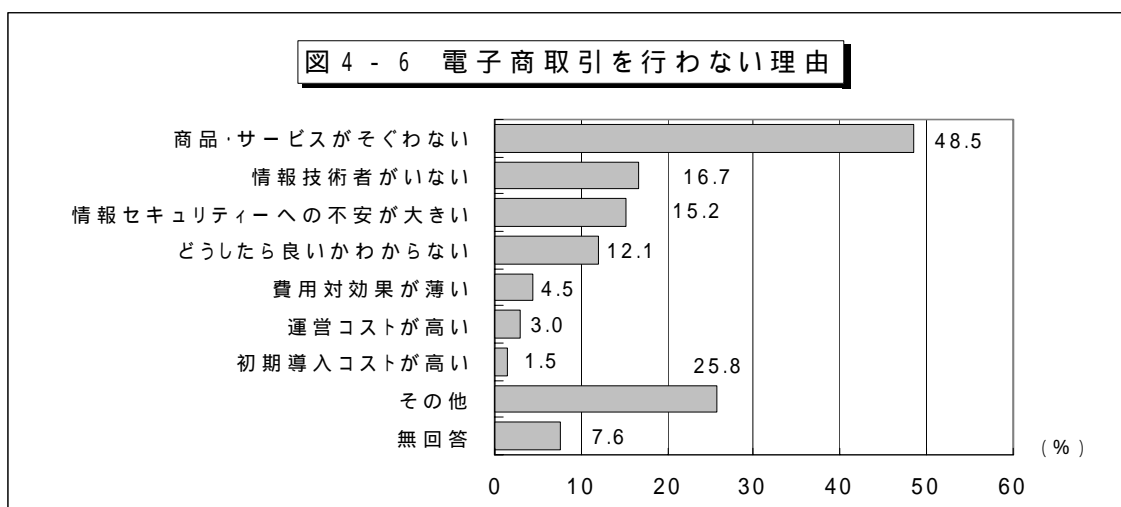


今後の電子商取引への取り組み予定について、電子商取引を実施中の組合及び計画中の14組合(団体)に対し尋ねたところ、「積極的に取り組みたい」業務は、「受注について」21.4%のみであった。

「まわりの動向を見ながら」で取り組みたい業務について見てみると、第1位「受注について」50.0%、第2位「決済について」42.9%、第3位「発注について」の順となっている。

上記の結果から、今後の電子商取引において、「受注」に結び付ける業務を第一に実施していきたいと考える組合(団体)が多いことが窺える。

(6) 電子商取引を行わない理由について



電子商取引を実施していない66組合（団体）に対し電子商取引を行わない理由について、複数回答で尋ねたところ、「商品・サービスがそぐわない」が48.5%と最も多く、約半数の組合（団体）が電子商取引を実施しない理由として挙げている。

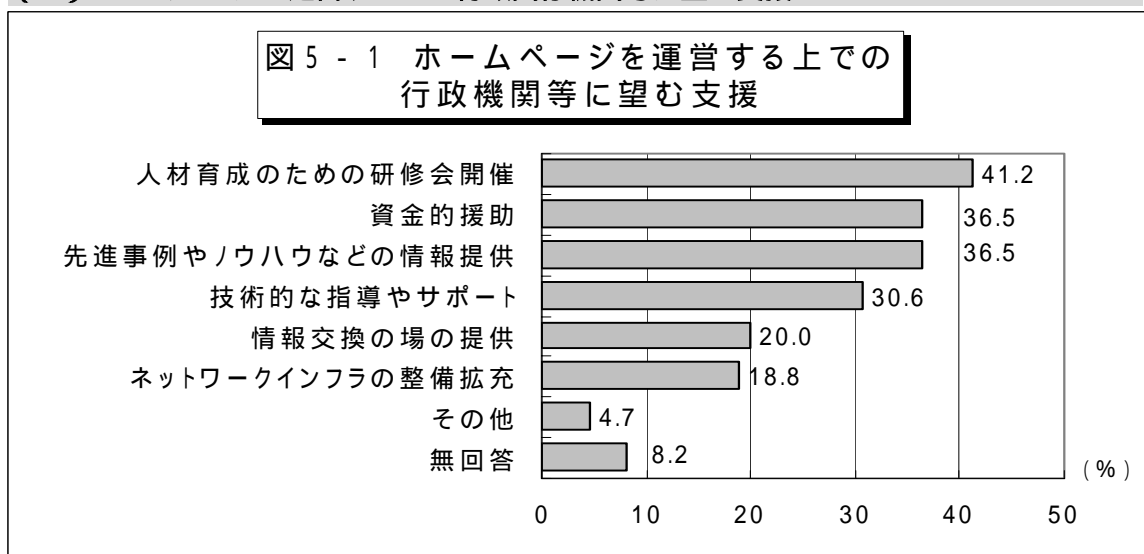
次に多い理由が、「情報技術者がいない」16.7%、「情報セキュリティの不安が大きい」15.2%となっている。

「その他」25.8%の内訳について見てみると、最も多かった回答が「必要がない」で、次に多い理由が「組合事業の目的にない」という結果となっている。

意見の中には、「組合活動として行う際には、クリアしなければいけない問題が多く実施は難しい」や「人材不足で対応できない」などがあつた。

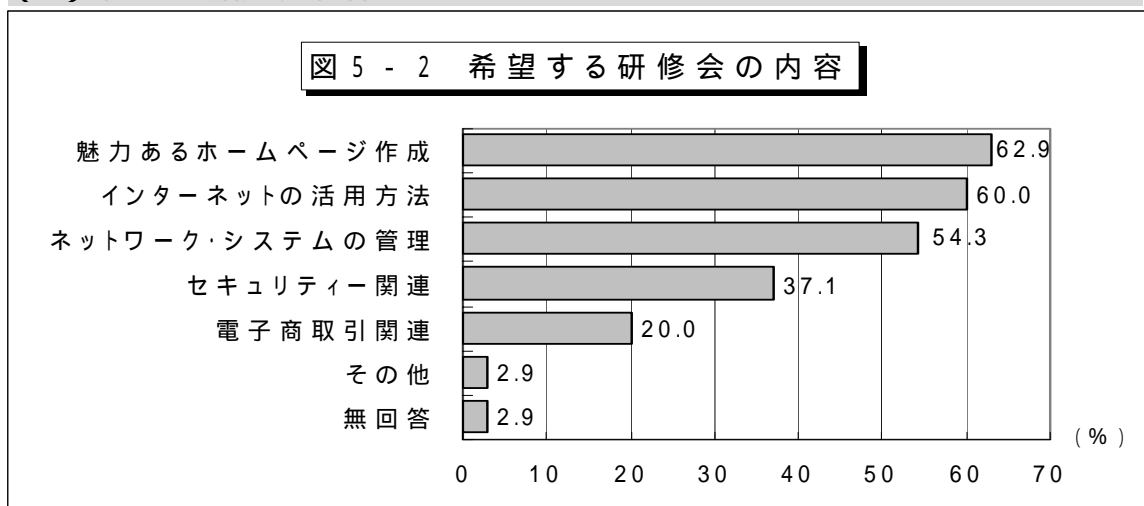
5. 行政関係機関等に対する要望事項について

(1) ホームページを運営する上で行政関係機関等に望む支援



ホームページを運営する上で行政機関等に望む支援について、組合（団体）に複数回答で尋ねたところ、最も多かった回答が「人材育成のための研修会開催」41.2%で、次いで「資金的援助」、「先進事例やノウハウなどの情報提供」の36.5%となっている。その他では、行政機関等との「相互リンク」を要望する意見があった。

(2) 希望する研修会の内容について



「人材育成のための研修会開催」を希望する35組合（団体）に希望する研修会の内容について、複数回答で尋ねたところ、最も多かった回答が「魅力あるホームページ作成」で62.9%、次いで「インターネットの活用方法」60.0%、「ネットワーク・システムの管理」54.3%の順となっている。

しかし、「電子商取引関連」の研修会を希望する組合（団体）は少なく、全回答の20.0%となっている。

(3) 組合情報化について、行政への要望・アイデア等など

- ・ 地域における情報格差をなくすことを要望。
- ・ ノウハウのデータバンクを作ることを提案。
- ・ デジタルコンテンツ、ビジネスモデル等のコンテストを開催することを提案。
- ・ 1 組合を対象とするパソコン講座の実施を要望。（現在のパソコン研修では人数制限があり、受講できない）
- ・ 組合への設備導入の資金援助又は無償提供を要望。
- ・ 組合として、情報化を進めていこうとすると、専従職員がパソコン関係に精通していない限り、どうしても知識のある組合員への個人負担にかかってくる。その意味で P 1 3（設問 2 0、2 1）に書いてあること全てのことにおいて、行政として何らかの支援を要望。
- ・ 今後、アンケート・連絡文書等はメールにすることを中央会へ提案。
- ・ 中央会の補助事業でホームページを開設したが、方法が分からず、十分な活用ができていない。操作方法等の指導を要望。